



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月7日

上場会社名 株式会社オンワードホールディングス 上場取引所 東 名
 コード番号 8016 URL <http://www.onward-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)保元 道宣
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理部門担当 (氏名)吉沢 正明 (TEL) 03(4512)1030
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 平成29年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	244,900	△7.1	4,203	11.3	5,577	1.3	4,744	10.9
28年2月期	263,516	△6.4	3,778	△34.1	5,504	△23.1	4,278	1.8
(注) 包括利益	29年2月期 2,506百万円 (—%)		28年2月期 △9,128百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	31.47	31.15	2.8	1.9	1.7
28年2月期	28.27	27.96	2.4	1.7	1.4
(参考) 持分法投資損益	29年2月期 △315百万円		28年2月期 42百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	273,226	165,670	59.8	1,116.47
28年2月期	313,454	172,337	54.2	1,101.21
(参考) 自己資本	29年2月期 163,353百万円		28年2月期 169,755百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	6,844	25,270	△32,856	26,023
28年2月期	3,632	1,782	△6,357	28,329

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	—	—	24.00	24.00	3,699	86.5	2.1
29年2月期	—	—	—	24.00	24.00	3,511	74.0	2.1
30年2月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00		66.3	

3. 平成30年2月期の連結業績予想 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,500	△5.0	600	13.4	1,300	13.0	1,700	10.0	11.62
通 期	239,300	△2.3	5,700	35.6	7,100	27.3	5,300	11.7	36.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	167,921,669株	28年2月期	167,921,669株
② 期末自己株式数	29年2月期	21,609,228株	28年2月期	13,767,509株
③ 期中平均株式数	29年2月期	150,757,508株	28年2月期	151,342,747株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	9,614	△2.1	5,781	△6.3	3,877	8.0	7,899	—
28年2月期	9,821	28.5	6,173	68.8	3,590	37.7	△4,210	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	52.40	51.87
28年2月期	△27.82	△27.52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	177,315	146,764	82.3	997.76
28年2月期	203,168	149,594	73.2	964.94

(参考) 自己資本 29年2月期 145,985百万円 28年2月期 148,750百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
6. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策を背景に、企業収益や雇用環境に緩やかな改善が見られるものの、中国をはじめとする新興国の成長鈍化、欧州・中東における地政学的リスク、英国のEU離脱および米国の新政権への移行等により、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当アパレル・ファッション業界におきましては、個人消費の節約志向や慎重な購買行動に加え、インバウンド需要の減退が顕著になるなど、店頭の販売動向は総じて厳しい状況になりました。

このような経営環境のなか、当社グループは当連結会計年度を初年度とする中期経営計画の実行に着手し、基幹ブランドの商品価値向上や顧客サービスの拡充により安定的な収益の拡大をはかるとともに、Eコマースなどの高い収益性と成長が見込める事業を強化するなど、事業の選択と集中を推進しました。また、厳しい市場環境に対応する体質強化と成長戦略を実現するために、経営資源を成長事業にシフトする事業構造改革をおこない、不採算ブランドの整理、不採算店舗の撤退ならびに物流改革・組織改革を推進しました。

以上の結果、連結売上高は2,449億円（前年同期比7.1%減）、連結営業利益は42億3百万円（前年同期比11.3%増）、連結経常利益は55億77百万円（前年同期比1.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は47億44百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

[アパレル関連事業]

国内事業は、中核事業会社の株式会社オンワード樺山において、主力ブランドのプロモーションの強化や、Eコマース向け企画商品の充実、オンワードクローゼットと店頭の在庫情報の一元化による販売の機会損失削減などの施策により一定の成果は得られたものの、国内事業全般では、夏場から秋口にかけての天候不順の影響や、百貨店等の主力流通の衣料品売上が苦戦したことなどにより、減収減益となりました。

海外事業は、欧州事業は生産事業において安定的な収益を確保することができました。アジアおよび北米事業は再編が進み、業績の改善がはかれました。

以上の結果、売上高は2,379億33百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は54億61百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

[その他の事業]

リゾート関連事業は堅調に推移し、増収増益となりましたが、前連結会計年度にサービス関連事業のアクロストラנסポート株式会社の株式を譲渡したこともあり、その他事業全体としては減収減益となりました。

以上の結果、売上高は69億67百万円（前年同期比53.7%減）、営業利益は4億44百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しについては、わが国経済は、欧州経済の先行きの不透明感、中国経済の減速や米国経済の今後の動向など懸念材料があるなか、引き続きデフレ脱却には時間を要することが予想されます。

また、当アパレル・ファッション業界については、引き続きグローバル化、デジタル化が進み、

競争が激化する厳しい状況が続くと思われます。このような経営環境のなか、当社グループは基幹事業の商品価値向上や顧客サービスの拡充により安定的な収益の拡大をはかるとともに、成長が見込める分野に向けた新規ビジネスの開発を進めます。

国内事業は、株式会社オンワード樫山を中心に基幹事業の収益率向上をはかる一方で、新規事業領域の拡大に取り組んでいきます。

海外事業は、欧州の生産基盤を活かしたグローバル化とアジアの戦略的な拡大を推進することにより当社グループの成長性を高めていきます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ402億円27百万円減少し、2,732億26百万円となりました。連結純資産については前連結会計年度末に比べ66億66百万円減少し、1,656億70百万円となり自己資本比率は、59.8%となりました。

①当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、仕入債務の減少、法人税等の支払等により68億44百万円の収入（前年同期は36億32百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、売場設備への投資および不動産の売却等により252億70百万円の収入（前年同期は17億82百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増減・配当金の支払および自己株式の取得が主なもので328億56百万円の支出（前年同期は63億57百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べて23億6百万円減少し、260億23百万円となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率(%)	57.1	55.2	53.8	54.2	59.8
時価ベースの自己資本比率(%)	38.7	35.5	36.4	33.7	44.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	486.5	481.9	435.4	1,927.94	662.19
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.7	22.5	27.5	6.90	15.99

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策の一つと位置づけ、配当性向の目安を35%以上とし、安定的で業績に連動した適正な利益配分を実施することを基本方針としています。

当期の配当金につきましては、1株当たり24円の配当とさせていただき予定です。自己株式の取得につきましては、資金需要等も勘案しながら、判断していきます。

内部留保資金につきましては、強固な事業構造の構築のための戦略的投資や財務体質の強化などに、資金需要のバランスを考慮しつつ柔軟に活用していきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生時の影響の最小化に努めて、事業を行っています。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、平成29年4月7日現在において、当社グループが判断したものです。

① 消費者ニーズの変化に伴うリスク

当社グループではファッション商品における消費者ニーズに的確に対応するために、「ブランド軸経営」によって独自性と競争力をもつ商品開発に努めていますが、景気の変動による個人消費の低迷、他社との競合、ファッショントレンドの急激な変化などによって、当初計画した収益を確保できないおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 気象状況ならびに災害によるリスク

当社グループの主力となるファッション商品は天候により売上が変動しやすいため、短サイクルによる企画・生産体制を強化して対応していますが、冷夏暖冬など天候不順の長期化や度重なる台風の到来によって、最盛期の売上機会を逸するおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震や水害など不測の自然災害、突発的な火災や事故、新型インフルエンザなど疫病の発生等によって、営業活動の中断を余儀なくされるおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 品質に関するリスク

当社グループは適切な「品質管理基準」を設定し、これを遵守することによって品質管理に努めていますが、今後このような管理体制に関わらず、当社グループまたは取引先に起因する事由によって製造物責任に関わる製品事故が発生し、企業・ブランドイメージの低下、多額の費用負担を招くおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先に関するリスク

当社グループは取引先の経営状況ならびに信頼度を定期的に確認する内部体制を強化していますが、取引先の信用不安による貸倒れや大型商業施設の予期せぬ経営破綻などにより、損失が発生するおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権に関するリスク

当社グループは国内外で商標権など知的財産権を所有しており、法令の定めに従って権利の保全に努めていますが、第三者による当社グループの権利の侵害により、企業・ブランドイメージの低下、商品開発の阻害を招くおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制に関するリスク

当社グループは独占禁止法、下請法、景品表示法、消費生活用製品安全法や環境・リサイクル関連法規などに関する法令等に充分留意した事業活動を行い、オンワードグループコンプライアンス委員会を中心に法令遵守の重要性や内部統制手続の啓蒙を徹底して、コンプライアンス経営に努めています。しかし、今後このような管理体制に関わらず、従業員や取引先の違法行為等に起因して問題が発生し、企業の社会的信頼の低下や損害賠償など多額の費用負担を招くおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報に関するリスク

当社グループは情報システムに関するセキュリティを徹底・強化し、また個人情報について「個人情報保護法についてのガイドライン」を定め、全役員、全従業員および関係取引先への周知をはかるなど、管理体制を強化していますが、今後、コンピュータへの不正アクセスによる情報流出や犯罪行為による情報漏えいなどによって問題が発生し、企業の社会的信頼の低下や費用負担増を招くおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 海外事業に関するリスク

当社グループの海外事業では、現地における天災、政変や社会・経済情勢、テロや戦争、為替レートの変動、知的財産権訴訟、伝染病といったリスクを内在しています。このような問題が顕在化したときは事業活動の継続が困難になるおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

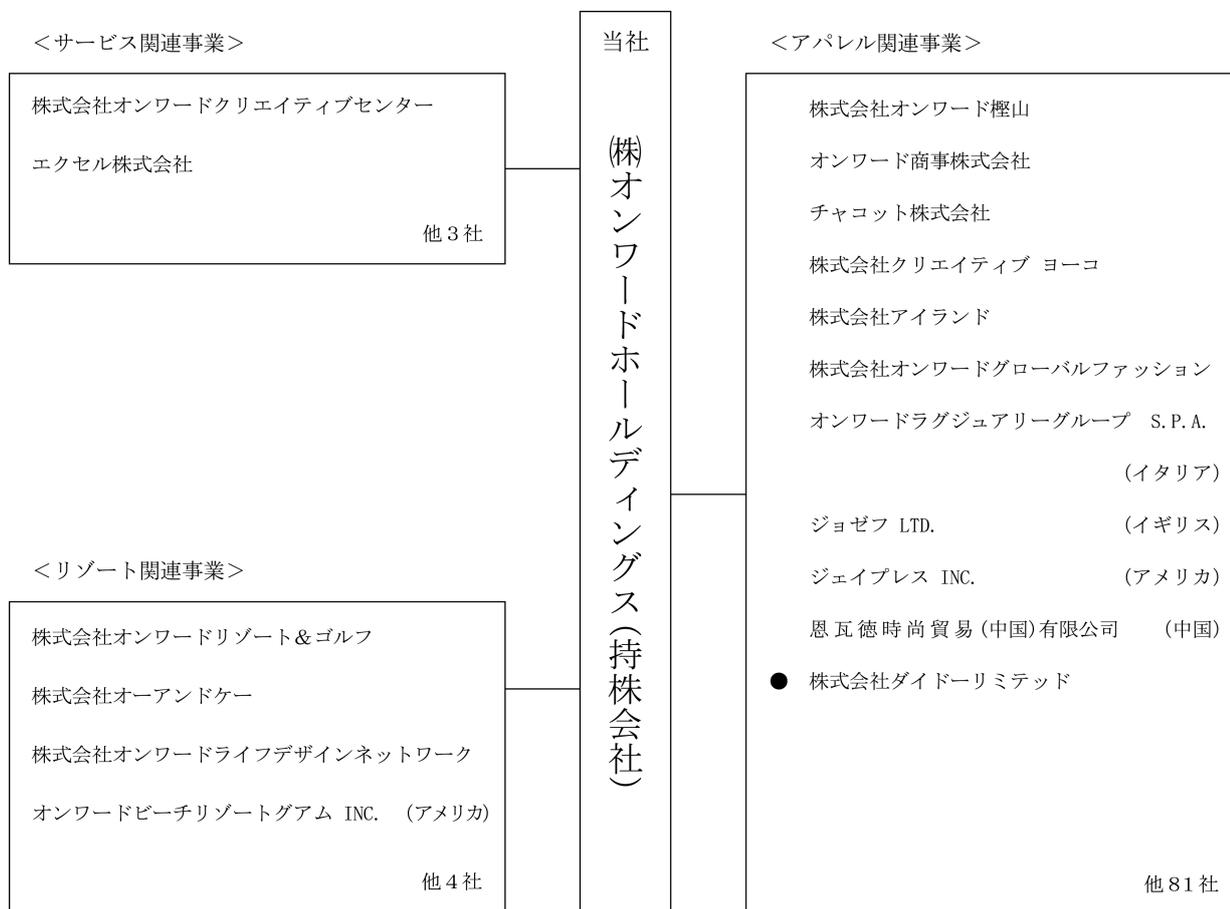
⑨ 事業・資本提携に関するリスク

当社グループは成長戦略の一環としてM&A等により国内外に投資しています。予想範囲を超える事業環境の変化の影響によって、経営および財務状況の悪化が生じたときは、のれんの減損損失を計上するおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社83社および関連会社22社の計106社で構成され、紳士服、婦人服等の繊維製品の企画、製造および販売（アパレル関連事業）を主な事業内容とし、更にサービス関連事業およびリゾート関連事業を行っています。

以上の企業集団等について事業系統図によって示すと、次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々の生活に潤いと彩りを与えるおしゃれの世界」を事業領域に定め、「ファッション」を生活文化として提案することによって新しい価値やライフスタイルを創造し、人々の豊かな生活づくりへ貢献することを経営理念としています。そして、常に顧客満足向上に努めるとともに、すべてのステークホルダーからご満足いただける企業グループをめざしています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性を高め、継続的・安定的に企業価値の向上をはかることが株主重視の経営と認識し、売上拡大と効率的な経営をより推進して、中長期的には売上高各利益率指標のさらなる向上をめざすとともに、株主資本の投資効率を高め、中期経営計画で定める、平成31年2月期ROE 5%を実現したうえで、将来的にROE 8%の水準を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ファッションを基軸とした生活文化企業としてブランドを磨き上げその価値の極大化をめざす「ブランド軸経営」を基本戦略にし、衣料品を中心とした商品価値の向上やお客様の満足度を高めるサービスの拡充をはかる「提供価値の多様化」と、様々な場面で顧客との接点の拡大をはかる「顧客基盤の拡大」を推進することにより、事業規模の拡大と経営基盤の強化をはかり、企業価値すなわち株主価値の一層の向上をめざしていきます。

当社グループは、これらを実現するため、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画の実行に着手し、国内外の課題と機会を踏まえ、提供価値の多様化および顧客基盤の拡大を追求し、オムニチャネル化とグローバル化を推進します。

(4) 会社の対処すべき課題

日本のファッション市場は成熟化し、グローバルな企業競争の下、消費者の選別はより厳しさを増しています。また人口減少・少子高齢化による人口構成の構造的な変化のなか、ライフスタイルに応じて流通を使い分ける選択消費や、消費者の嗜好の多様化などが進んでいます。

当社グループが対処すべき課題は、このような経営環境の変化に対応し、消費者に対して価値ある商品やサービスを提供することで収益拡大をはかり、成長性を高めることにあります。

①国内事業について

当社グループは、「提供価値の多様化」と「顧客基盤の拡大」を推進するとともに、時代にあわせた進化をおこない、事業の拡大をめざしています。

既存ブランドについては、衣料品を中心としたお客様視点での商品価値の向上をはかり、収益性を向上させていきます。さらにバッグ、コスメティックなどの非アパレル分野での事業拡大をはかっていきます。

また、お客様の満足度を高めるコト・サービスの提供や時間消費型店舗の開発をおこない、ネットビジネスについてもお客様の利便性を高めるオムニチャネル戦略を強力に推進していきます。

②海外事業について

当社グループは、グローバル戦略の加速化を積極的に推進していきます。

欧州地区においては、オンワードラグジュアリーグループの生産プラットフォーム基盤と、ジョゼフ・ジル・サンダー両ブランドとのシナジーを発揮する体制をさらに強固なものにすることで収益力の強化をはかっていきます。また、平成28年4月に株式を取得したモロー・パリは、バッグを中心としたラグジュアリーグッズブランドとしての地位を確立すべく、積極的に拡大をはかります。

アジア地区においては、既存事業の収益改善を踏まえ、今後はネットビジネスの拡大や新たな販路の開拓など、積極的な成長を推進していきます。

北米地区においては、運営体制の整備を進め、中期的な視点から必要な投資をおこないながら事業拡大へ向けた取り組みを実行していきます。

③商品開発について

当社グループは、常に新鮮で、付加価値の高い商品を消費者に提案していくことが使命であると考えています。そのために、グローバルネットワークによるファッショントレンド情報やオンワード総合研究所の技術力を活用して「ファッション」「テクノロジー」「クオリティ」の3つの側面から新たなアイテムを開発し、「新しい豊かさ」を提案していきます。

④生産体制およびS C M（サプライチェーンマネジメント）推進について

当社グループは、商品の適地生産を基本としており、具体的には中国では協力工場との取り組みの強化および当社グループ工場の積極活用と、ベトナムなど中国以外の生産拠点の拡大による安定的な生産力確保を推進しています。

また、国内においてはJ ∞ QUALITY(ジェイ クオリティ)の発足や高品質・高付加価値商品のニーズの高まりを受け、より一層の協力工場との関係強化に積極的に取り組んでいます。

⑤C S R（企業の社会的責任）とコンプライアンスについて

C S R経営につきましては、顧客をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される企業として、社会的企業価値を高める重要な経営課題と認識しています。

当社グループは、生活文化企業として豊かな人間生活づくりに貢献するとともに、「地球環境の保全」を経営の重要課題として捉え、人と環境にやさしい企業を目指しています。「この地球（ほし）を想う。この服をまとう。」を環境コンセプトとして定め、ファッションを基軸とした様々な企業活動を通じて、「地球を、世界の人々との共生」を目指したチャレンジを続けています。たとえば、長くご愛用いただける高品質な商品の提供、環境への負荷を低減する最先端の技術や商品およびサービスの開発、衣料品の循環システムの構築を目指す「オンワード・グリーン・キャンペーン」の実施、社屋の省エネ化、低公害車両の導入、土佐山オンワード“虹の森”での森林保全活動などの取り組み等による、環境・社会貢献活動を推進しています。

コンプライアンスにつきましては、社会全体からコンプライアンス体制の充実がますます求められており、これを経営上の重要課題と位置付け、またコーポレートガバナンスの体制強化をはかることにより、顧客や株主の皆様はもとより社会全体から高い信頼を得るよう努めていきます。具体的には、コンプライアンス活動のあり方や倫理上の規範を示した「コンプライアンスマニュアル」を作成し、オンワードグループコンプライアンス委員会が中心となり、社内研修の実施など継続的な啓蒙活動をおこない、周知徹底をはかっています。また当社グループは、一般社団法人オンワードクオリティセンターを設立し、品質管理等に関するノウハウを活用した製品品質に維持および向上につとめ、顧客の満足度をさらに高めていくとともに、S C Mにおいても、「オンワード認定工場制度」を立上げ、協力工場の労働環境の改善に取り組んでいます。

個人情報保護法案につきましても、「個人情報保護ガイドライン」を作成し、全役員および全従業員を対象に研修を実施し、継続的な啓蒙をおこなっています。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,407	26,096
受取手形及び売掛金	27,818	26,008
商品及び製品	36,162	34,143
仕掛品	1,331	2,091
原材料及び貯蔵品	5,276	3,981
繰延税金資産	4,704	3,270
その他	17,603	8,477
貸倒引当金	△835	△497
流動資産合計	121,468	103,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,715	79,847
減価償却累計額	△51,194	△50,659
建物及び構築物(純額)	31,520	29,188
土地	58,038	46,188
リース資産	8,020	8,353
減価償却累計額	△2,544	△3,212
リース資産(純額)	5,475	5,140
その他	34,187	34,241
減価償却累計額	△22,527	△22,489
その他(純額)	11,660	11,751
有形固定資産合計	106,695	92,268
無形固定資産		
のれん	15,652	18,522
その他	7,784	7,282
無形固定資産合計	23,436	25,805
投資その他の資産		
投資有価証券	33,922	26,233
長期貸付金	2,276	2,225
長期前払費用	660	579
退職給付に係る資産	1,417	3,176
繰延税金資産	11,166	8,592
その他	13,085	11,332
貸倒引当金	△675	△561
投資その他の資産合計	61,853	51,579
固定資産合計	191,985	169,653
資産合計	313,454	273,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,970	13,960
電子記録債務	-	17,947
短期借入金	45,326	23,531
1年内返済予定の長期借入金	3,828	13,834
未払法人税等	5,911	1,096
賞与引当金	1,001	967
役員賞与引当金	184	181
返品調整引当金	303	304
ポイント引当金	435	574
その他	14,147	13,285
流動負債合計	106,109	85,684
固定負債		
長期借入金	16,026	3,418
リース債務	5,194	4,869
再評価に係る繰延税金負債	2,818	2,674
退職給付に係る負債	4,180	3,987
役員退職慰労引当金	150	166
その他	6,637	6,754
固定負債合計	35,006	21,872
負債合計	141,116	107,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	50,043	50,043
利益剰余金	114,181	113,071
自己株式	△18,040	△24,167
株主資本合計	176,263	169,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,118	323
繰延ヘッジ損益	△302	57
土地再評価差額金	△10,125	△6,923
為替換算調整勘定	3,777	528
退職給付に係る調整累計額	△975	340
その他の包括利益累計額合計	△6,508	△5,673
新株予約権	843	779
非支配株主持分	1,738	1,537
純資産合計	172,337	165,670
負債純資産合計	313,454	273,226

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	263,516	244,900
売上原価	144,063	131,638
売上総利益	119,452	113,262
販売費及び一般管理費	115,674	109,059
営業利益	3,778	4,203
営業外収益		
受取利息	108	46
受取配当金	464	289
受取地代家賃	1,296	1,120
為替差益	49	534
持分法による投資利益	42	-
その他	2,206	1,346
営業外収益合計	4,166	3,338
営業外費用		
支払利息	546	399
売場什器等除却損	455	173
持分法による投資損失	-	315
賃貸費用	734	419
その他	704	656
営業外費用合計	2,440	1,964
経常利益	5,504	5,577
特別利益		
固定資産売却益	5,721	6,948
投資有価証券売却益	8,888	3,006
関係会社株式売却益	1,929	-
特別利益合計	16,538	9,955
特別損失		
固定資産処分損	328	90
減損損失	14,051	1,658
事業構造改革費用	-	2,084
関係会社整理損	-	458
その他	532	260
特別損失合計	14,912	4,552
税金等調整前当期純利益	7,130	10,980
法人税、住民税及び事業税	8,679	1,533
法人税等調整額	△5,811	4,705
法人税等合計	2,868	6,239
当期純利益	4,262	4,740
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△15	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	4,278	4,744

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	4,262	4,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,875	△593
繰延ヘッジ損益	△450	360
土地再評価差額金	293	143
為替換算調整勘定	△1,441	△3,098
退職給付に係る調整額	△1,763	1,316
持分法適用会社に対する持分相当額	△154	△361
その他の包括利益合計	※ △13,391	※ △2,233
包括利益	△9,128	2,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,092	2,520
非支配株主に係る包括利益	△36	△13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	30,079	50,043	122,589	△22,832	179,879	11,206	147
会計方針の変更による累積的影響額			285		285		
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,079	50,043	122,874	△22,832	180,164	11,206	147
当期変動額							
剰余金の配当			△3,769		△3,769		
親会社株主に帰属する当期純利益			4,278		4,278		
自己株式の取得				△2,293	△2,293		
自己株式の処分			△82	127	44		
自己株式の消却			△6,959	6,959	-		
土地再評価差額金の取崩			△2,159		△2,159		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△10,088	△450
当期変動額合計	-	-	△8,693	4,792	△3,900	△10,088	△450
当期末残高	30,079	50,043	114,181	△18,040	176,263	1,118	△302

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△13,871	5,139	788	3,410	871	1,153	185,315
会計方針の変更による累積的影響額							285
会計方針の変更を反映した当期首残高	△13,871	5,139	788	3,410	871	1,153	185,600
当期変動額							
剰余金の配当							△3,769
親会社株主に帰属する当期純利益							4,278
自己株式の取得							△2,293
自己株式の処分							44
自己株式の消却							-
土地再評価差額金の取崩							△2,159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,745	△1,361	△1,763	△9,918	△27	584	△9,361
当期変動額合計	3,745	△1,361	△1,763	△9,918	△27	584	△13,262
当期末残高	△10,125	3,777	△975	△6,508	843	1,738	172,337

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	30,079	50,043	114,181	△18,040	176,263	1,118	△302
当期変動額							
剰余金の配当			△3,699		△3,699		
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,744		4,744		
自己株式の取得				△6,299	△6,299		
自己株式の処分			△106	171	65		
土地再評価差額金の 取崩			△2,047		△2,047		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△794	360
当期変動額合計	-	-	△1,109	△6,127	△7,236	△794	360
当期末残高	30,079	50,043	113,071	△24,167	169,027	323	57

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△10,125	3,777	△975	△6,508	843	1,738	172,337
当期変動額							
剰余金の配当							△3,699
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,744
自己株式の取得							△6,299
自己株式の処分							65
土地再評価差額金の 取崩							△2,047
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,202	△3,248	1,316	834	△64	△200	569
当期変動額合計	3,202	△3,248	1,316	834	△64	△200	△6,666
当期末残高	△6,923	528	340	△5,673	779	1,537	165,670

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,130	10,980
減価償却費	7,799	6,662
減損損失	14,051	1,658
のれん償却額	3,026	2,132
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	△394
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2,362	△1,759
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	181	△151
受取利息及び受取配当金	△572	△336
支払利息	546	399
持分法による投資損益(△は益)	△42	315
固定資産処分損益(△は益)	△5,392	△6,858
売場什器除却損	455	173
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,812	△3,006
売上債権の増減額(△は増加)	1,693	911
たな卸資産の増減額(△は増加)	400	1,246
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,672	△2,537
その他	△10,490	4,521
小計	7,649	13,958
利息及び配当金の受取額	625	434
利息の支払額	△526	△428
法人税等の支払額	△4,355	△7,125
法人税等の還付額	238	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,632	6,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△308	△5
定期預金の払戻による収入	533	1,005
有形固定資産の取得による支出	△12,139	△8,625
有形固定資産の売却による収入	15,575	21,764
投資有価証券の取得による支出	△5,522	△4,205
投資有価証券の売却による収入	16,738	14,471
長期前払費用の取得による支出	△428	△183
差入保証金の差入による支出	△538	△419
差入保証金の回収による収入	925	1,377
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,262	△5,116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△7,163	△11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	143	6,058
その他	△1,771	△838
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,782	25,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,224	△19,267
長期借入れによる収入	-	383
長期借入金の返済による支出	△3,436	△3,027
自己株式の取得による支出	△2,293	△6,299
配当金の支払額	△3,769	△3,699
非支配株主への配当金の支払額	△100	△95
その他	△980	△850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,357	△32,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	△546	△1,565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,488	△2,306
現金及び現金同等物の期首残高	29,818	28,329
現金及び現金同等物の期末残高	※ 28,329	※ 26,023

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社数 74社

主要な連結子会社の名称

株式会社オンワード樫山

オンワード商事株式会社

チャコット株式会社

株式会社クリエイティブヨーコ

株式会社アイランド

株式会社オンワードグローバルファッション

株式会社オンワードクリエイティブセンター

オンワードラグジュアリーグループS. P. A.

ジョゼフLTD.

オンワードビーチリゾートグアムINC.

当連結会計年度において、新たに設立したフリーシューズS. R. L. およびゼニスS. A. R. L. を連結の範囲に含めています。また、株式の取得によりティアクラッセ株式会社、メゾン モローS. A. S.、株式会社ココバイおよびイノベートオーガニクスINC. を連結の範囲に含めています。

持分法を適用していない関連会社であった恩瓦徳開盛（大連）有限公司は株式を追加取得したため、連結の範囲に含めています。

イプシロンS. R. L. はフリーランドS. R. L. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

連結子会社でありましたヴィナ バーズCO., LTD. の全株式を譲渡する事が決定したため、連結の範囲から除外しています。また、株式会社ヴィンテージ、上海恩雅服飾有限公司およびプロジェクトスローンLTD. を清算したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称

オンワードイタリアS. P. A.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社数

18社

持分法を適用した主要な関連会社の名称

株式会社ダイドーリミテッド

ゲーリーグレンLTD.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称

オンワードイタリアS. P. A.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ

全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

- (3) ゲーリーグレンLTD. の決算日は11月30日ですが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。また、株式会社ダイドーリミテッドの決算日は3月31日ですが、12月31日現在で本決算に準じた仮決算を行っています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

(1) 11月30日決算会社

オンワードラグジュアリーグループS. P. A.
ジョゼフLTD.
他27社

(2) 12月31日決算会社

オンワードビーチリゾートグアムINC.
ジェイプレスINC.
恩瓦徳時尚貿易（中国）有限公司
他18社

(3) 9月30日決算会社

株式会社ココバイ

連結財務諸表の作成にあたり、株式会社ココバイについては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の連結子会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券
時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しています。

② デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法により評価しています。

③ たな卸資産の評価基準および評価方法

たな卸資産は主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は主として定率法、海外連結子会社は定額法を採用しています。ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
その他	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法を採用しています。

③ 長期前払費用

定額法を採用しています。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 役員賞与引当金

当社および一部の国内連結子会社は、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

④ 返品調整引当金

一部の国内連結子会社は、過去の返品率および売上総利益率を勘案し、損失見込額を計上しています。

⑤ ポイント引当金

一部の国内連結子会社は、販売促進を目的とするポイント制度にもとづき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

⑥ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職金に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務については、振当処理を行っています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象として

います。

③ ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受注・発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却は、個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

当社および一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更をおこなっています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えをおこなっています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△5,978百万円	2,384百万円
組替調整額	△9,547百万円	△3,332百万円
税効果調整前	△15,526百万円	△947百万円
税効果額	5,651百万円	354百万円
その他有価証券評価差額金	△9,875百万円	△593百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△442百万円	83百万円
組替調整額	△229百万円	442百万円
税効果調整前	△671百万円	526百万円
税効果額	221百万円	△166百万円
繰延ヘッジ損益	△450百万円	360百万円
土地再評価差額金：		
税効果額	293百万円	143百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,441百万円	△3,117百万円
組替調整額	一百万円	18百万円
為替換算調整勘定	△1,441百万円	△3,098百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△2,643百万円	1,218百万円
組替調整額	△25百万円	712百万円
税効果調整前	△2,668百万円	1,931百万円
税効果額	905百万円	△614百万円
退職給付に係る調整額	△1,763百万円	1,316百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額：		
当期発生額	△154百万円	△361百万円
その他の包括利益合計	△13,391百万円	△2,233百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	172,921,669	—	5,000,000	167,921,669

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りです。

平成27年10月2日の取締役会決議による自己株式の消却による減少 5,000,000 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,846,086	3,010,203	5,088,780	13,767,509

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

①平成27年10月2日の取締役会決議による自己株式の取得による増加 3,000,000 株

②単元未満株式の買取りによる増加 10,203 株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

①平成27年10月2日の取締役会決議による自己株式の消却による減少 5,000,000 株

②ストック・オプションの行使による減少 88,100 株

③単元未満株式の買増請求による減少 680 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	843
合計			—	—	—	—	843

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	3,769	24.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	3,699	利益剰余金	24.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167,921,669	—	—	167,921,669

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,767,509	7,976,319	134,600	21,609,228

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

①平成28年4月8日の取締役会決議による自己株式の取得による増加	3,000,000株
②平成28年10月7日の取締役会決議による自己株式の取得による増加	4,965,000株
③単元未満株式の買取りによる増加	11,319株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

①ストック・オプションの行使による減少	133,000株
②単元未満株式の買増請求による減少	1,600株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	779	
合計			—	—	—	779	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	3,699	24.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	3,511	利益剰余金	24.00	平成29年2月28日	平成29年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	29,407百万円	26,096百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△1,077百万円	△73百万円
現金及び現金同等物	28,329百万円	26,023百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内および海外において、アパレル関連事業（紳士服、婦人服等の繊維製品の企画、製造および販売）を主な事業内容とし、さらにサービス関連事業およびリゾート関連事業を行っています。

アパレル関連事業を地域別に「日本」、「欧州」、「アジア・北米」と3区分し、「その他の事業」を加えて報告セグメントとしています。

「アパレル関連事業（日本）」は日本において、「アパレル関連事業（欧州）」は欧州において、「アパレル関連事業（アジア・北米）」はアジア、北米においてのアパレル関連事業となります。「その他の事業」は物流関連事業、スポーツ施設の経営およびリゾート施設の経営等を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	アパレル関連事業				その他の事業	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	(日本)	(欧州)	(アジア ・北米)	計				
売上高								
外部顧客への売上高	201,823	39,681	6,962	248,467	15,048	263,516	—	263,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,361	1,951	492	3,805	6,300	10,106	△10,106	—
計	203,185	41,633	7,454	252,273	21,348	273,622	△10,106	263,516
セグメント利益又は損失 (△)	7,009	△697	△754	5,557	629	6,186	△2,408	3,778
セグメント資産	148,688	38,669	4,481	191,838	26,561	218,400	95,053	313,454
その他の項目								
減価償却費(注) 2	4,722	1,034	546	6,304	993	7,297	501	7,799
持分法適用会社への投資 額	8,725	73	—	8,798	—	8,798	—	8,798
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 2	12,500	1,824	249	14,574	741	15,316	638	15,955

(注) 1 調整額は、以下の通りです。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,408百万円には、のれんの償却額△3,026百万円およびセグメント間取引消去4,266百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,648百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(2)セグメント資産の調整額95,053百万円には、のれんの未償却残高15,652百万円およびセグメント間取引消去△117,485百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産196,886百万円が含まれています。全社資産は主に純粋持株会社である当社における資産です。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用（什器）が含まれています。

3 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	アパレル関連事業				その他の事業	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	(日本)	(欧州)	(アジア ・北米)	計				
売上高								
外部顧客への売上高	193,462	38,591	5,880	237,933	6,967	244,900	—	244,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,266	1,969	609	3,844	2,864	6,709	△6,709	—
計	194,728	40,560	6,489	241,778	9,831	251,610	△6,709	244,900
セグメント利益又は損失 (△)	6,378	△459	△457	5,461	444	5,905	△1,702	4,203
セグメント資産	140,207	32,670	5,311	178,189	26,247	204,437	68,789	273,226
その他の項目								
減価償却費(注) 2	4,523	946	127	5,597	636	6,233	429	6,662
持分法適用会社への投資 額	7,964	80	—	8,045	—	8,045	—	8,045
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 2	7,765	1,383	171	9,320	622	9,942	657	10,599

(注) 1 調整額は、以下の通りです。

(1)セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,702百万円には、のれんの償却額△2,132百万円およびセグメント間取引消去4,262百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,832百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(2)セグメント資産の調整額68,789百万円には、のれんの未償却残高18,522百万円およびセグメント間取引消去△123,514百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産173,781百万円が含まれています。全社資産は主に純粋持株会社である当社における資産です。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用（什器）が含まれています。

3 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
212,199	26,186	25,130	263,516

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
87,384	8,324	10,986	106,695

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
195,146	29,912	19,841	244,900

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
73,939	7,617	10,711	92,268

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	アパレル関連事業				その他の事業	全社・消去	合計
	(日本)	(欧州)	(アジア・北米)	計			
減損損失	1,720	—	288	2,008	—	12,042	14,051

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	アパレル関連事業				その他の事業	全社・消去	合計
	(日本)	(欧州)	(アジア・北米)	計			
減損損失	1,638	—	20	1,658	—	—	1,658

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	1,101.21円	1,116.47円
1株当たり当期純利益金額	28.27円	31.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	27.96円	31.15円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,278	4,744
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,278	4,744
普通株式の期中平均株式数(千株)	151,342	150,757
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,689	1,531
(うち新株予約権(千株))	(1,689)	(1,531)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	172,337	165,670
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,582	2,317
(うち新株予約権(百万円))	(843)	(779)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,738)	(1,537)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	169,755	163,353
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式数(千株)	154,154	146,312

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業統合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

6. その他

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。